

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
									歳入総額	22,936,367	20,544,652	実質収支比率	5.7	6.6			
市町村名	富士吉田市	地方交付税種地	1-3						歳出総額	21,739,198	19,433,200	経常収支比率	87.9	87.6			
									財源超過	×	1,197,169	(※1)	(94.9)	(94.5)			
									首都	×	591,285	標準財政規模	10,554,362	10,631,506			
									近畿	×	605,884	財政力指数	0.64	0.63			
人口	22年国調(人)	50,619	産業構造(※5)						単年度収支	-94,013	-81,242	公債費負担比率	11.3	12.1			
	17年国調(人)	52,572							積立金	3,245	1,347	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.7							繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	50,891	区分	22年国調	17年国調				積立金取崩し額	1,100,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	50,370	第1次	266	279				指数表選定	×	-1,190,768	実質公債費比率	9.8	10.7			
	26.01.01(人)	51,273		1.1	1.0				実質単年度収支		-479,895	将来負担比率	45.6	27.5			
	うち日本人(人)	50,765	第2次	9,167	10,734				基準財政収入額	5,303,662	5,212,535	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.7		37.1	39.6				基準財政需要額	8,135,483	8,177,867						
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	15,273	15,984				標準税収入額等	6,853,807	6,764,845						
面積(km ²)	121.74			61.8	58.9				経常経費充当一般財源等	9,578,756	9,556,088						
人口密度(人/km ²)	416								歳入一般財源等	14,957,636	14,213,456						
世帯数(世帯)	17,713								地方債現在高	15,762,287	15,466,675						
職員の状況										うち公的資金	14,490,033	14,324,034					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	401,181	292,250						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	343	1,065,015	3,105	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,708,380	1,708,272						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	6	20,136	3,356	積立金現在高	3,329,904	4,076,659						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	14	48,704	3,479	財政調整基金	2,684	2,683						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,713,138	2,363,252						
	議会議員	18	3,600		合計	357	1,113,719	3,120	その他特定目的基金								
			ラスパイレス指数				98.5										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田文化振興協会	(※3)					
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふさと振興整備事業特別会計	(21)	富士吉田体育協会						
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(22)	富士吉田市土地開発公社						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	富士吉田外ニヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(23)	ふじやまビル						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(24)	富士吉田みんなの貯金財団						
								(15)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計								
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
								(17)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計								
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,314,282	27.5	6,124,852	60.7	普通税	6,086,746	96.4	50,304	
地方譲与税	118,521	0.5	118,521	1.2	法定普通税	6,086,746	96.4	50,304	
利子割交付金	11,164	0.0	11,164	0.1	市町村民税	2,831,576	44.8	50,304	
配当割交付金	41,682	0.2	41,682	0.4	個人均等割	87,417	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,460	0.1	24,460	0.2	所得割	2,275,339	36.0	-	
地方消費税交付金	615,824	2.7	615,824	6.1	法人均等割	160,628	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,204	0.0	4,204	0.0	法人税割	308,192	4.9	50,304	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,727,613	43.2	-	
自動車取得税交付金	18,673	0.1	18,673	0.2	うち純固定資産税	2,712,896	43.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,671	1.8	-	
地方特例交付金	19,540	0.1	19,540	0.2	市町村たばこ税	412,886	6.5	-	
地方交付税	3,444,347	15.0	2,840,160	28.1	釐産税	-	-	-	
普通交付税	2,840,160	12.4	2,840,160	28.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	604,187	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	227,536	3.6	-	
（一般財源計）	10,612,697	46.3	9,819,080	97.3	法定目的税	227,536	3.6	-	
交通安全対策特別交付金	8,534	0.0	8,534	0.1	入湯税	38,106	0.6	-	
分担金・負担金	917,644	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	381,387	1.7	15,043	0.1	都市計画税	189,430	3.0	-	
手数料	171,803	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,223,323	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	136,504	0.6	136,504	1.4	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,065,042	4.6	-	-	合計	6,314,282	100.0	50,304	
財産収入	98,835	0.4	54,958	0.5	区分		平成26年度	平成25年度	
寄附金	15,751	0.1	-	-	徴収率（現・計）	合計	98.5	92.7	89.3
繰入金	1,855,749	8.1	-	-	（％）	市町村民税	98.9	94.3	90.9
繰越金	761,452	3.3	-	-		純固定資産税	97.9	90.2	86.4
諸収入	1,580,546	6.9	62,449	0.6	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	2,107,100	9.2	-	-	合計	3,143,033	実質収支	76,208	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	809,728	再差引収支	30,825	
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-	下水道	764,681	加入世帯数（世帯）	7,813	
歳入合計	22,936,367	100.0	10,096,568	100.0	上水道	27,547	被保険者数（人）	14,264	
					工業用水道	-	被保険者	111	
					国民健康保険	512,589	1人当り	92	
					その他	1,028,488	保険税（料）収入額	258	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	222,360	1.0	-	222,360	
総務費	3,469,713	16.0	799,217	2,358,811	
民生費	5,717,146	26.3	400,387	2,759,647	
衛生費	2,892,521	13.3	35,033	2,080,479	
労働費	49,410	0.2	-	39,235	
農林水産業費	374,699	1.7	188,784	200,149	
商工費	289,260	1.3	8,856	243,324	
土木費	3,282,868	15.1	1,915,167	1,702,623	
消防費	674,107	3.1	42,765	658,202	
教育費	2,775,464	12.8	1,365,189	1,804,407	
災害復旧費	2,219	0.0	-	1,559	
公債費	1,989,431	9.2	-	1,689,671	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,739,198	100.0	4,755,398	13,760,467	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,191,410	37.7	5,296,771	5,116,846	47.0
人件費	3,108,911	14.3	2,687,647	2,540,354	23.3
うち職員給	1,885,341	8.7	1,686,501	-	-
扶助費	3,093,068	14.2	919,453	886,821	8.1
公債費	1,989,431	9.2	1,689,671	1,689,671	15.5
元利償還金	1,989,320	9.2	1,689,560	1,689,560	15.5
内 うち元金	1,811,488	8.3	1,522,677	1,522,677	14.0
訳 うち利子	177,832	0.8	166,883	166,883	1.5
一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
その他の経費	8,790,171	40.4	6,892,704	4,461,910	40.9
物件費	3,862,225	17.8	2,578,667	1,921,526	17.6
維持補修費	342,822	1.6	168,907	140,007	1.3
補助費等	2,147,535	9.9	1,989,968	1,126,268	10.3
うち一部事務組合負担金	574,866	2.6	574,719	529,115	4.9
繰出金	2,305,758	10.6	2,028,212	1,251,159	11.5
積立金	108,881	0.5	104,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,950	0.1	22,950	22,950	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,757,617	21.9	1,570,992	-	-
うち人件費	119,033	0.5	118,733	-	-
普通建設事業費	4,755,398	21.9	1,569,433	-	-
うち補助	2,139,668	9.8	136,802	-	-
うち単独	2,614,230	12.0	1,431,131	-	-
災害復旧事業費	2,219	0.0	1,559	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,739,198	100.0	13,760,467	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

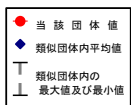
人	50,891	人(H27.1.1現在)									
うち日本人	50,370	人(H27.1.1現在)									
面積	121.74	km ²									
歳入総額	22,936,367	千円									
歳出総額	21,739,198	千円									
実質収支	605,884	千円									
標準財政規模	10,554,362	千円									
地方債現在高	15,762,287	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

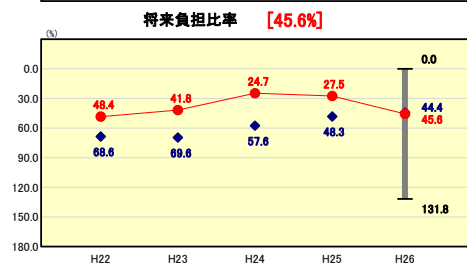
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



平成26年度

山梨県富士吉田市

将来負担の状況



類似団体内順位
7/20

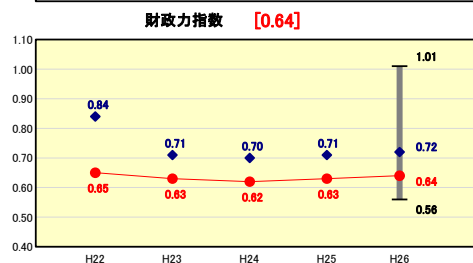
全国平均
45.8

山梨県平均
48.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額は減少傾向にあるものの、基金の取り崩し及び基準財政需要額参入見込額の減少等による充当可能財源等の減少並びに富士五湖行政事務組合の消防無線デジタル化及び山梨県市町村事務組合一般廃棄物最終処分場に係る地方債への負担増により、将来負担は昨年度より増加した。平成26年度地方債発行額は21億、償還額は18億であり、現在高は昨年度比で3億増加している。退職手当負担見込額については、退職支給率の増加により、昨年度比で8,400万円の増加となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に負担比率の減少を図り、財政の健全化に努める。

財政力



類似団体内順位
14/20

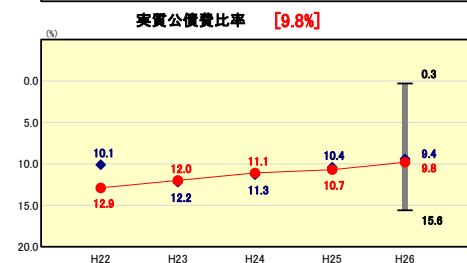
全国平均
0.49

山梨県平均
0.57

財政力指数の分析欄

当年度は、歳入においては、国庫支出金、地方債及び地方税収入の増加があったものの、歳出においても、市営団地及び市道拡幅工事、また下吉田中央コミュニティセンターの建て替えにより、総務費・土木費が増え、歳入歳出ともに増となった結果、平成25年度と比較し、ほぼ横ばいでの推移となった。社会情勢的にも厳しい環境下ではあるが、さらなる税の徴収強化等による税収増加及び事業内容の精査等経費節減に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位
11/20

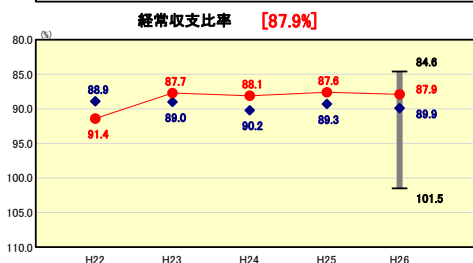
全国平均
8.0

山梨県平均
10.0

実質公債費比率の分析欄

過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が進み、実質公債費比率については減少傾向にある。市債の発行についても、中期財政計画に基づき計画的に行うことで起債抑制を図っており、今後も同様の取り組みを継続し、公債費負担の軽減に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
6/20

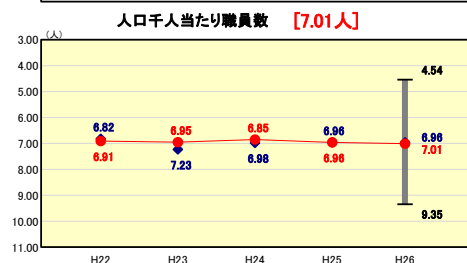
全国平均
91.3

山梨県平均
85.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、維持補修費で0.7ポイント、公債費及びその他の経費で0.2ポイントの減となり、扶助費で0.6ポイント及び物件費で0.5ポイントの増となった。全体としては、当年度は前年度比で0.3ポイント上回る結果となった。直近5か年の経常収支比率は、いずれも90ポイント未満を維持する結果となったものの、依然として80ポイント後半の数値であり今後は少なくとも現状を上回る数値になることがないよう対策が必要である。経済をとりまく環境、少子高齢化社会の進展を考えると税収の大幅な増加は厳しいものがあり、歳出での扶助費の削減も困難なものがある中で、他の項目での歳出縮減を図るべく、「選択と集中」の観点から事務事業の見直しを行う作業を引き続き実施していく。

定員管理の状況



類似団体内順位
11/20

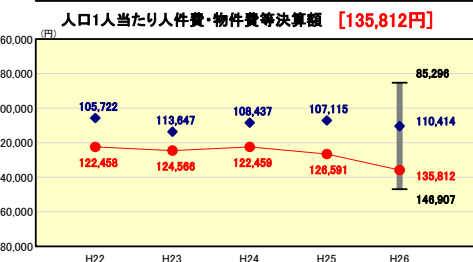
全国平均
6.96

山梨県平均
7.56

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較し職員数は同程度の値を示し、県平均との比較では下回っている。その要因として、富士吉田市新集申中改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数を4.17% (17人) 減の目標を掲げ進めており、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続してきたためと考えられる。しかし、人員減に比例して増加する事務量への対応も限界に来ており、また、病院の機能強化は継続して図っていく必要があるため、今後も定員管理を行いつつ適正な職員配置を検討していく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
19/20

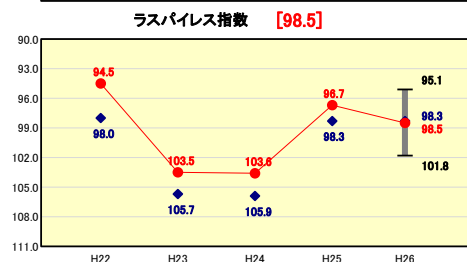
全国平均
119,984

山梨県平均
128,851

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設やし尿処理施設の運営を直営で行っているためである。人件費は職員給が減少しているものの、人口の減少の影響で1人あたりの額は増加している。今後数年の間は、退職共済年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴う対応により、雇用を希望する定年退職者を引き続き雇用することが義務づけられたことから人件費の増加が見込まれる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
11/20

全国市平均
98.7

全国町村平均
95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

今回のラスパイレズ指数については、昨年の指数と比較すると1.8ポイント上昇している。その要因としては、昇任試験結果及び勤務評定を基に実施した合格者への昇給による影響、国で実施する55歳以上の昇給抑制と本市が実施する昇給抑制制度が異なっていること等が考えられる。ただし、全国市平均との比較では依然として本市のラスパイレズ指数は低くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

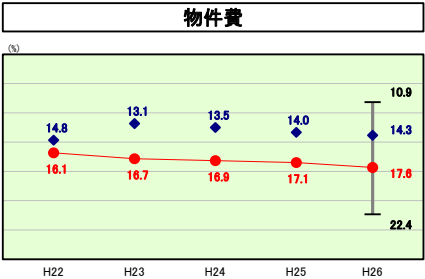
山梨県富士吉田市

経常収支比率の分析

人	50,891	人(H27.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	50,370	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	121.74	km ²	実	公	債	費	比	率	9.8
歳入総額	22,936,367	千円	得	来	負	担	比	率	45.6
歳出総額	21,739,198	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-2
実質収支	605,894	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-2
標準財政規模	10,554,362	千円						H26	Ⅱ-2



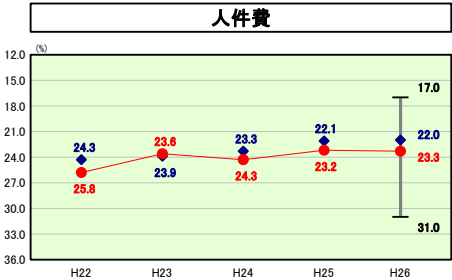
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 19/20 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0

物件費の分析欄

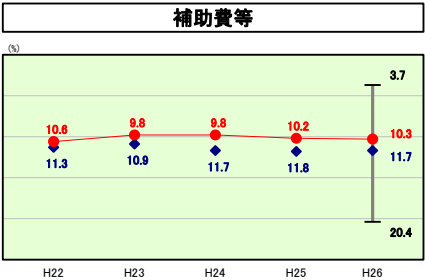
住居表示事業に伴う委託料等の増により、平成24年度より比率が悪化している。物件費の割合は平均より高い水準になる中、当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 13/20 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0

人件費の分析欄

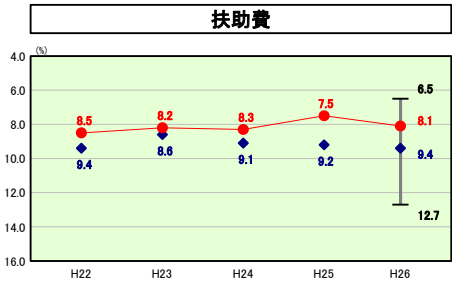
前年と比較増加している。その要因としては、退職者数増による退職手当の増加と、平成26年人事院勧告等に基づき増額となった給料・手当の影響等が考えられる。今後数年の間は定年退職者数が減少するものの、退職共済年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴う対応により、雇用を希望する定年退職者を雇用することが義務づけられたことから、引き続き人件費の増加が見込まれる。今後とも、人件費抑制に向け定員管理をはじめとして多角的に検討することが必要である。



類似団体内順位 7/20 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄

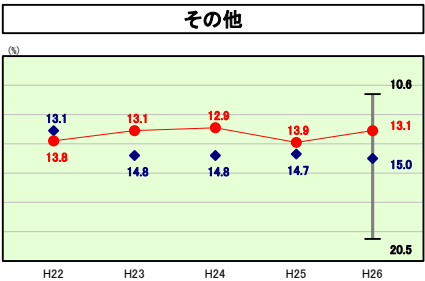
過去5年は横ばいで推移しており、現状、類似団体平均を下回っている。当市における事務事業評価を通じ、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、今後も補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 4/20 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9

扶助費の分析欄

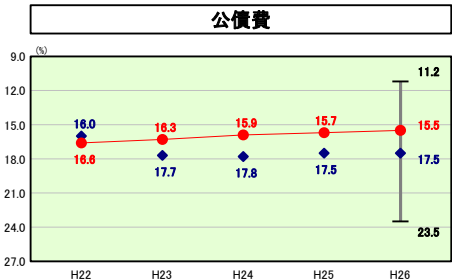
生活保護扶助事業及び、障害福祉関係の増により、昨年度より比率が上昇している。類似団体平均と比較すると良好な数値ではあるが、介護給付費などの扶助費については減少する要素は特に見当たらないことや、少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境など厳しい社会情勢を踏まえると、今後も厳しい扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 8/20 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

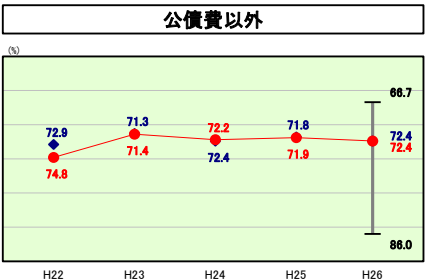
昨年からは回復したが、依然として介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金が年々増加している。高齢化社会の進展を考えると今後も社会保障関係の繰出金の増加が見込まれることから、その他の経費について、事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。



類似団体内順位 8/20 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1

公債費の分析欄

過去に行われた大規模事業にかかる起債の償還により、類似団体平均より下回り、比率も低下してきている。これは起債の発行について、中期財政計画に基づき計画的に行うことにより、起債抑制が図られ、結果的に公債費の削減につながったものと考えられる。今後も引き続き同様の取り組みを進め、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 12/20 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8

公債費以外の分析欄

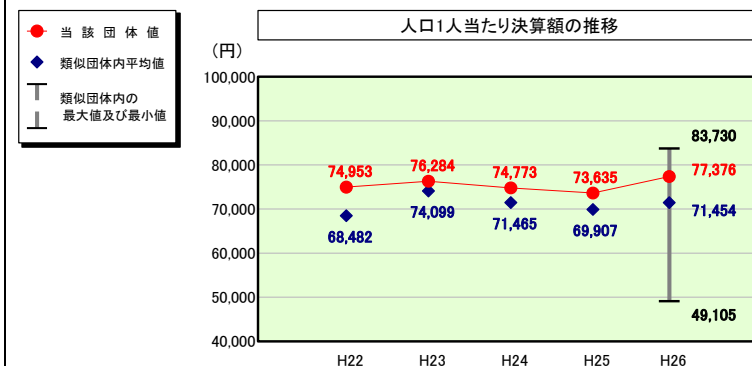
平成25年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、義務的経費の増加により増となっている。今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



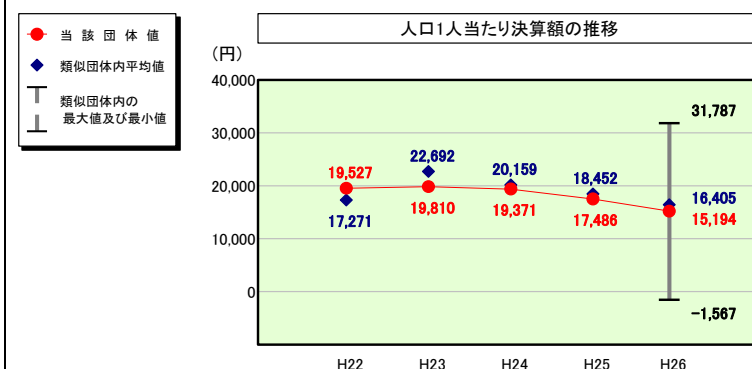
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,108,911	61,090	60,220	1.4
賃金 (物件費)	452,439	8,890	6,228	42.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	406,420	7,986	6,126	30.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	235,699	4,631	1,407	229.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	136,646	2,685	2,310	16.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,033	2,339	1,512	54.7
▲退職金	▲ 521,403	▲ 10,245	▲ 6,349	61.4
合計	3,937,745	77,376	71,454	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.01	6.96	0.05
ラスパイレズ指数	98.5	98.3	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

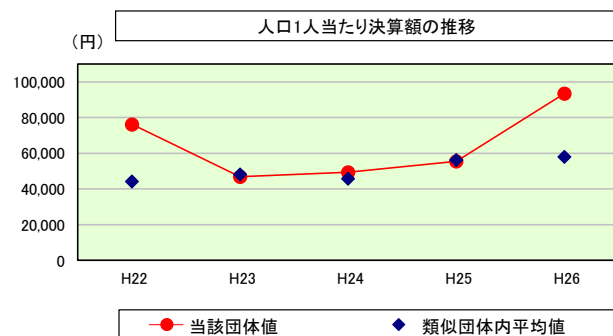


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,989,320	39,090	42,849	▲ 8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	864,102	16,979	17,936	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,816	409	1,583	▲ 74.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,142	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 440,760	▲ 8,661	▲ 7,075	22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,660,216	▲ 32,623	▲ 40,075	▲ 18.6
合計	773,262	15,194	16,405	▲ 7.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

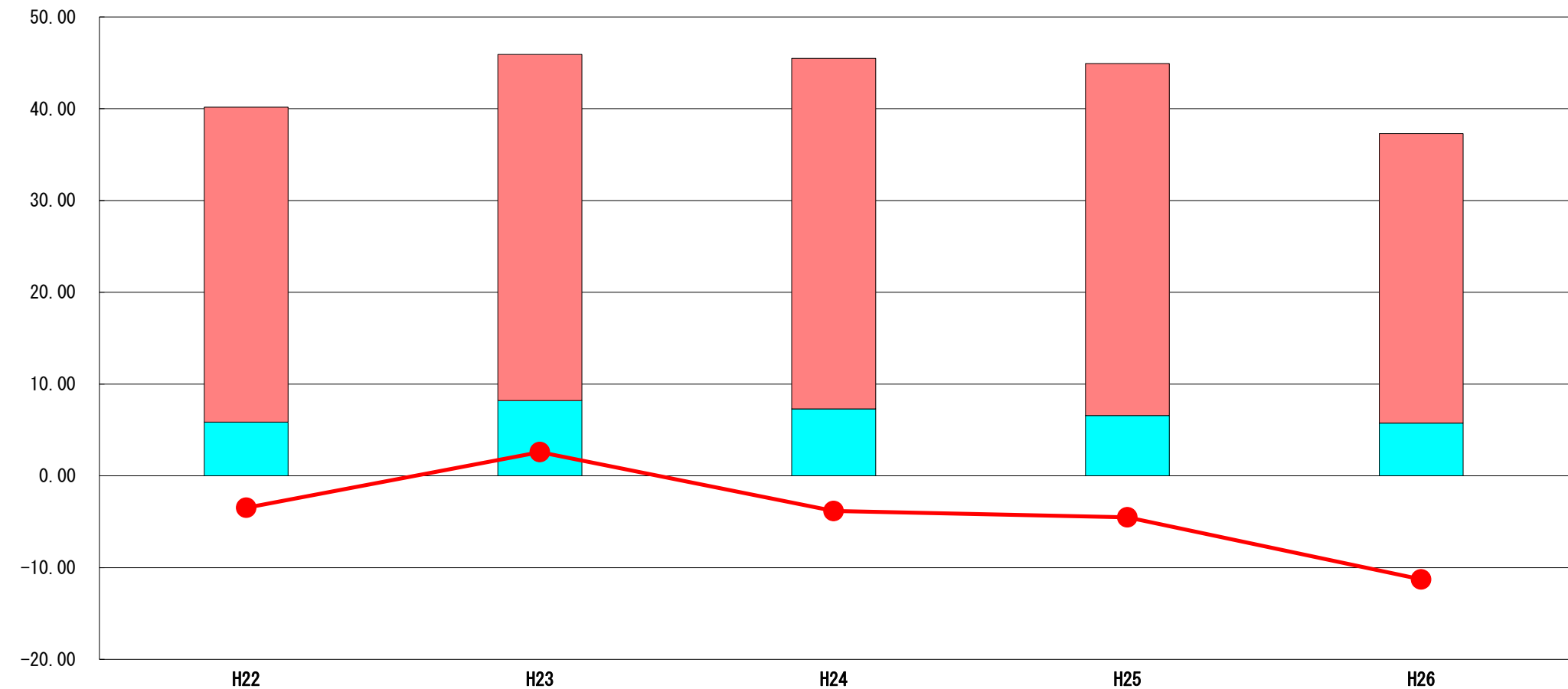
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,947,237	76,176	11.7	44,162	▲ 7.7	19.4
うち単独分	1,068,941	20,629	2.7	24,931	▲ 9.0	11.7
H23	2,405,464	46,800	▲ 38.6	48,103	▲ 8.9	▲ 47.5
うち単独分	1,129,840	21,982	6.6	22,640	▲ 9.2	15.8
H24	2,541,688	49,357	5.5	45,761	▲ 4.9	10.4
うち単独分	1,452,998	28,216	28.4	24,777	9.4	19.0
H25	2,846,667	55,520	12.5	56,255	22.9	▲ 10.4
うち単独分	2,017,513	39,348	39.5	26,957	8.8	30.7
H26	4,755,398	93,443	68.3	57,944	3.0	65.3
うち単独分	2,614,230	51,369	30.6	29,326	8.8	21.8
過去5年間平均	3,299,291	64,259	11.9	50,445	4.4	7.5
うち単独分	1,656,704	32,309	21.6	25,726	1.8	19.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	34.29	37.72	38.16	38.35	31.55
	実質収支額	5.87	8.20	7.31	6.58	5.74
	実質単年度収支	▲ 3.47	2.60	▲ 3.83	▲ 4.51	▲ 11.28

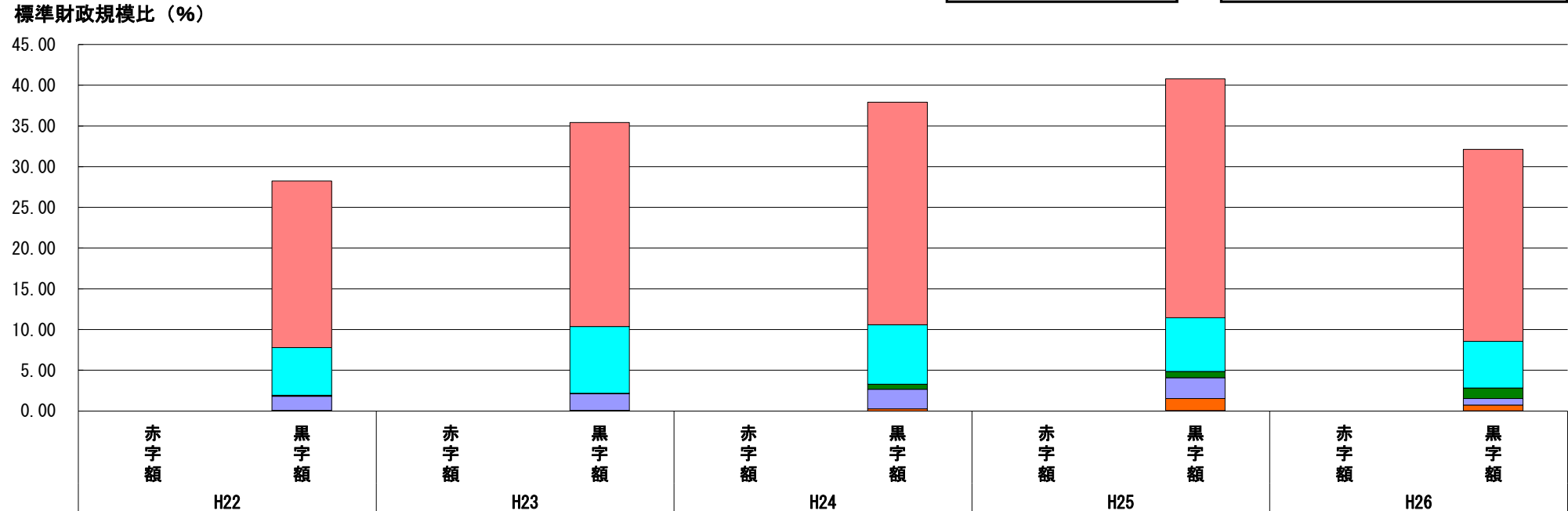
分析欄

実質単年度収支については、歳入においては、国庫支出金の増額、大型施設整備に伴う基金の繰入れ、地方債の発行増等により、前年度比で202,392千円の増、歳出においては、博物館のリニューアル、富楽時の整備、第五保育園・西丸尾団地の建替えなどの大型事業の実施等により、前年度比で2,305,998千円の増となった。また、（仮称）富士の郷 食あいセンター整備事業（継続）ほか計15事業が次年度に繰り越されたことに伴い、翌年度に繰り越すべき財源が179,730千円の増加となっている。以上の結果、当年度は、実質単年度収支、単年度収支ともに赤字となり、単年度収支については3年連続での赤字決算となった。しかしながら、実質収支額は黒字を確保しており、今後についても黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県富士吉田市



年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
市立病院事業会計		20.45	25.04	27.32	29.33	23.57
一般会計		5.86	8.20	7.31	6.58	5.74
介護保険特別会計		0.12	0.06	0.60	0.78	1.27
水道事業会計		1.73	2.03	2.42	2.56	0.80
国民健康保険特別会計		0.04	0.08	0.26	1.48	0.72
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

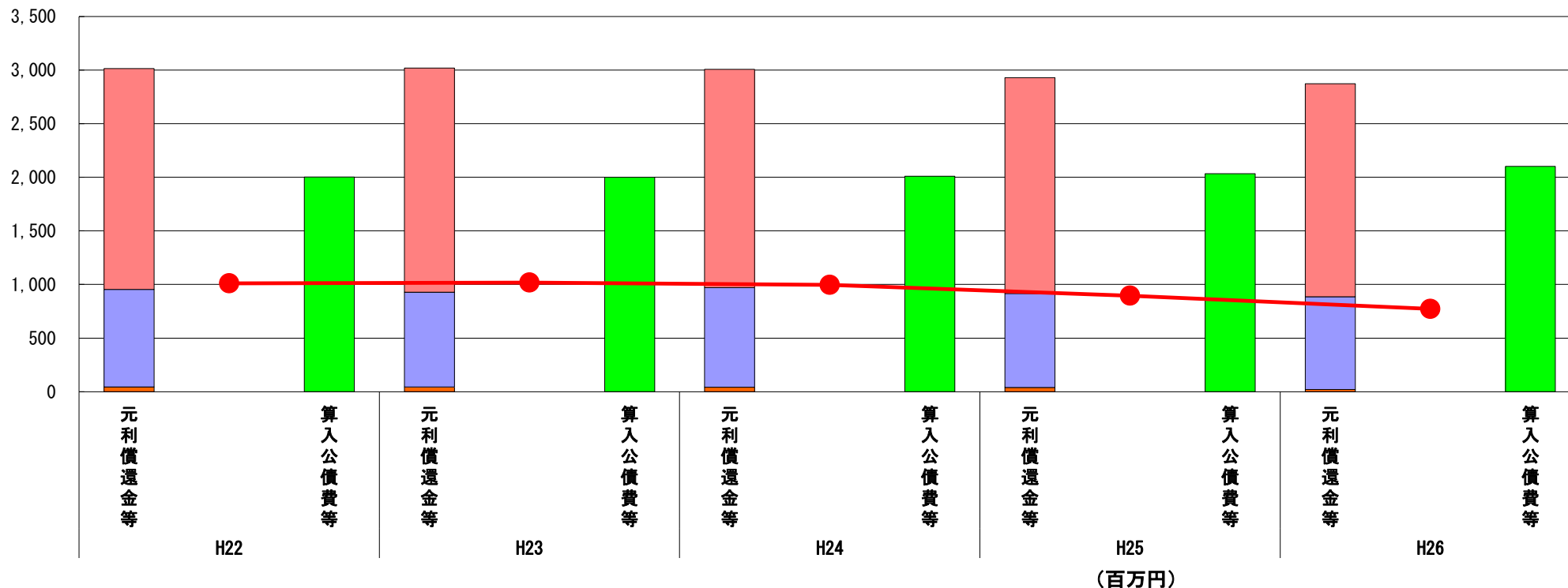
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県富士吉田市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,062	2,091	2,038	2,015	1,989
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		908	885	928	877	864
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	42	39	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,004	2,002	2,011	2,035	2,102
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,011	1,018	997	896	772

分析欄

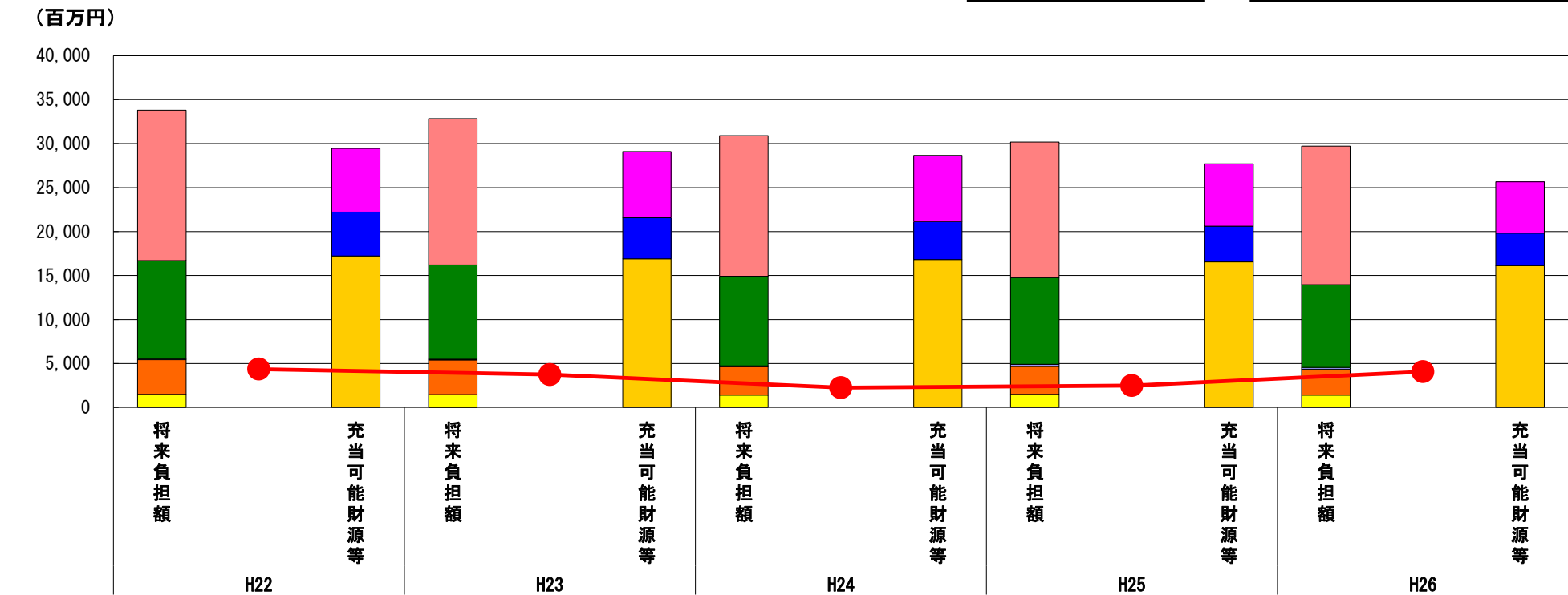
元利償還金については、基地対策事業に係る起債等の償還が始まったことにより、平成22年度から、平成23年度にかけて増となっている。
今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県富士吉田市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,116	16,625	15,985	15,467	15,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,148	10,713	10,187	9,830	9,383
	組合等負担等見込額		134	94	101	227	225
	退職手当負担見込額		3,927	3,926	3,216	3,191	2,930
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,494	1,479	1,419	1,483	1,410
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,247	7,538	7,534	7,089	5,837
	充当可能特定歳入		4,992	4,655	4,298	4,069	3,700
	基準財政需要額算入見込額		17,213	16,906	16,830	16,547	16,116
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,367	3,737	2,247	2,493	4,058

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を図ること、今まで以上に建設工事コストの縮減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践しているため、着実に減少させることができています。

また、職員の新規採用を抑制していることに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。